

令和2事業年度  
( 第 17 期 )

財 務 諸 表

自：令和2年4月1日  
至：令和3年3月31日

国立大学法人  
長岡技術科学大学

## 目次

	ページ
1. 貸借対照表 . . . . .	1
2. 損益計算書 . . . . .	3
3. キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	4
4. 利益の処分に関する書類（案） . . . . .	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 . . . . .	6
6. 注記事項 . . . . .	7
7. 附属明細書 . . . . .	別紙

**貸借対照表**  
(令和3年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400	
建物	16,181,576		
減価償却累計額	<u>△ 8,706,659</u>	7,474,916	
構築物	1,879,332		
減価償却累計額	△ 1,162,795		
減損損失累計額	<u>△ 958</u>	715,578	
機械装置	76,736		
減価償却累計額	<u>△ 76,736</u>	0	
工具器具備品	10,892,461		
減価償却累計額	<u>△ 9,195,424</u>	1,697,036	
図書		1,745,249	
美術品・収蔵品		13,680	
船舶	500		
減価償却累計額	<u>△ 300</u>	200	
車両運搬具	21,687		
減価償却累計額	<u>△ 16,691</u>	4,996	
有形固定資産合計		16,521,057	

2 無形固定資産

ソフトウェア		23,372	
特許権		8,845	
特許権仮勘定		5,994	
その他無形固定資産		<u>348</u>	
無形固定資産合計		38,561	

3 投資その他の資産

投資有価証券		100,000	
長期性預金		9,750	
投資その他資産		<u>633</u>	
投資その他の資産合計		110,383	

固定資産合計 16,670,002

II 流動資産

現金及び預金		1,996,343	
未収学生納付金収入		45,402	
未収受託研究等収入		10,642	
未収政府受託研究等収入		30,022	
その他未収入金		29,041	
有価証券		213,601	
たな卸資産		50	
前渡金		2,081	
前払費用		8,956	
未収収益		68	
その他流動資産		<u>23,030</u>	

流動資産合計 2,359,239

資産合計 19,029,242

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,367,657	
資産見返補助金等	585,349	
資産見返寄附金	359,165	
資産見返物品受贈額	<u>740,688</u>	3,052,861

長期未払金 348,097

資産除去債務 7,883

長期PFI債務 323,093

固定負債合計 3,731,935

II 流動負債

運営費交付金債務 70,855

預り補助金等 1,528

寄附金債務 810,663

前受受託研究費 63,415

前受共同研究費 200,894

前受受託事業費等 5,375

前受金 9,169

預り金 112,115

未払金 859,830

未払費用 342

賞与引当金 1,443

PFI債務 7,268

その他流動負債 3,181

流動負債合計 2,146,084

負債合計 5,878,019

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,207,731

資本金合計 14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金 8,489,539

損益外減価償却累計額(△) △ 10,416,741

損益外減損損失累計額(△) △ 1,828

損益外利息費用累計額(△) △ 2,491

資本剰余金合計 △ 1,931,522

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 217,943

教育研究目的積立金 355,635

積立金 14,251

当期末処分利益 287,183

(うち当期総利益 287,183)

利益剰余金合計 875,013

純資産合計 13,151,223

負債純資産合計 19,029,242

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,067,502		
研究経費	629,353		
教育研究支援経費	422,871		
受託研究費	383,414		
共同研究費	343,082		
受託事業費等	98,664		
役員人件費	112,550		
教員人件費	2,216,160		
職員人件費	1,324,446	6,598,045	
一般管理費			473,219
財務費用			
支払利息	16,440		
為替差損	7	16,448	
雑損			2,077
経常費用合計			<u>7,089,791</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,640,123	
授業料収益		1,060,230	
入学金収益		252,897	
検定料収益		36,494	
受託研究収益		362,273	
共同研究収益		370,158	
政府受託研究等収益		31,061	
受託事業等収益		107,597	
寄附金収益		172,218	
施設費収益		25,165	
補助金等収益		457,051	
資産見返勘定戻入		475,854	
雑益			
財産貸付料収入	10,919		
物品等貸付料収入	500		
不要物品等処分収入	23		
寄宿料収入	58,064		
職員宿舍使用料収入	16,482		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	779		
公開講座等収入	59		
科研費間接費収入	81,203		
手数料収入	171		
文献複写料収入	106		
大学入学共通テスト実施料収入	7,043		
その他雑益	60,314	235,668	
経常収益合計			<u>7,226,795</u>
経常利益			137,004
臨時損失			
固定資産除却損		3,252	3,252
当期純利益			<u>133,751</u>
目的積立金取崩額			145,774
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>7,657</u>
当期総利益			<u><u>287,183</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

<b>I</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,863,470
	人件費支出	△ 3,704,230
	その他の業務支出	△ 449,738
	運営費交付金収入	3,653,260
	授業料収入	943,910
	入学金収入	220,749
	検定料収入	36,494
	受託研究収入	453,727
	共同研究収入	400,749
	受託事業等収入	120,413
	補助金等収入	707,726
	寄附金収入	173,239
	その他の業務収入	232,875
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>925,707</b>
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,412,613
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	60
	施設費による収入	443,308
	契約保証金の返還による支出	△ 16,225
	小 計	△ 785,470
	利息及び配当金の受取額	3,589
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 781,880</b>
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	リース債務の返済による支出	△ 123,568
	PFI債務の返済による支出	△ 6,988
	小 計	△ 130,556
	利息の支払額	△ 16,440
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 146,997</b>
<b>IV</b>	<b>資金に係る換算差額</b>	-
<b>V</b>	<b>資金増加額</b>	△ 3,170
<b>VI</b>	<b>資金期首残高</b>	1,965,536
<b>VII</b>	<b>資金期末残高</b>	1,962,366

## 利益の処分に関する書類（案）

(単位:円)

I	当期未処分利益		287,183,471
	当期総利益	287,183,471	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究目的積立金	<u>287,183,471</u>	<u>287,183,471</u>
		<u>287,183,471</u>	<u>287,183,471</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,598,045	
一般管理費	473,219	
財務費用	16,448	
雑損	2,077	
臨時損失	<u>3,252</u>	<u>7,093,043</u>
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,060,230	
入学金収益	△ 252,897	
検定料収益	△ 36,494	
受託研究収益	△ 362,273	
共同研究収益	△ 370,158	
政府受託研究等収益	△ 31,061	
受託事業等収益	△ 107,597	
寄附金収益	△ 172,218	
資産見返勘定戻入	△ 286,404	
雑益	<u>△ 154,464</u>	<u>△ 2,833,801</u>
業務費用合計		<u>4,259,242</u>
II 損益外減価償却相当額		594,841
III 損益外減損損失相当額		-
IV 損益外利息費用相当額		174
V 損益外除売却差額相当額		0
VI 引当外賞与増加見積額		5,179
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 36,610
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,535	
政府出資等の機会費用	14,783	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	16,319
IX (控除)国庫納付額		<u>-</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>4,839,146</u></u>



## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工具器具備品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準 低 価 法  
評価方法 移 動 平 均 法

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

## 9. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 11. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

## (貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は208,433千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,937,170千円であります。
3. 減損の兆候が認められた固定資産
  - (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
電話加入権 87回線  
帳簿価額 348千円
  - (2) 認められた減損の兆候の概要  
令和2年分の電話加入権の相続税評価額は、1回線あたり1千円であり、帳簿価額から50%以上下落している。
  - (3) 減損を認識するには至らなかった根拠  
東日本電信電話㈱の公示価格（施設設置負担金）は、1回線あたり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。
4. 資産除去債務
  - (1) 資産除去債務の内容  
当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。
  - (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
支出発生までの使用見込期間は11年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。
  - (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	7,709千円
時の経過による調整額	174千円
<u>期末残高</u>	<u>7,883千円</u>
  - (4) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由  
上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。
5. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	8,859千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	212,048千円
<u>支払予定総額</u>	<u>220,907千円</u>

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 1,996,343千円  
定期預金  $\Delta$  33,976千円  
資金期末残高 1,962,366千円
- 重要な非資金取引  
現物寄附による固定資産の受入 96,115千円  
ファイナンス・リースによる資産の取得 347,589千円

### (国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

該当事項はありません。

### (重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は583,668千円であります。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (金融商品の時価等)

- 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や運用実績等を、毎事業年度終了後に役員会及び経営協議会に報告しております。
- 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	313,601	312,709	$\Delta$ 892
(2) 現金及び預金	1,996,343	1,996,343	-
(3) 長期未払金	(348,097)	(342,439)	( $\Delta$ 5,657)
(4) PFI債務	(330,361)	(335,991)	(5,630)
(5) 未払金	(859,830)	(864,532)	(4,702)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価のうち、公社債の時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金、並びに(5) 未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) PFI債務

時価について、元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

### (賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,395,033	△ 39,275	1,355,757	1,288,706

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加 (学生宿舎ほか1箇所) 20,249千円

減価償却による減少 (学生宿舎ほか5箇所) 59,524千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) であります。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
58,064	59,524(39,944)	—

(注1) 損益外減価償却相当額については、内数として ( ) 内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

# 附 属 明 細 書

国立大学法人  
長岡技術科学大学

## 7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	3
(8) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(11) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(12) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・	6
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・	7
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・	9
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	12
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	13
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・	14
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	14
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細・・・	15
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(24) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	14,655,180	189,271	-	14,844,452	8,072,441	499,499	-	-	-	6,772,010	
	構築物	1,580,483	119,766	-	1,700,250	1,055,942	52,363	958	-	-	643,349	
	工具器具備品	1,325,837	198,437	29,127	1,495,147	1,253,786	42,979	-	-	-	241,360	
	計	17,561,501	507,476	29,127	18,039,849	10,382,170	594,841	958	-	-	7,656,720	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,282,210	54,913	-	1,337,124	634,218	67,639	-	-	-	702,906	
	構築物	165,831	13,250	-	179,081	106,852	13,227	-	-	-	72,229	
	機械装置	80,663	-	3,927	76,736	76,736	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	9,070,249	920,817	593,752	9,397,314	7,941,638	550,144	-	-	-	1,455,675	
	図 書	1,828,205	57,909	140,865	1,745,249	-	-	-	-	-	1,745,249	
	船 舶	500	-	-	500	300	100	-	-	-	200	
	車両運搬具	21,044	643	-	21,687	16,691	1,452	-	-	-	4,996	
計	12,448,704	1,047,534	738,545	12,757,693	8,776,436	632,563	-	-	-	3,981,256		
非償却資産	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	美術品・收藏品	13,680	-	-	13,680	-	-	-	-	-	13,680	
	建設仮勘定	23,738	-	23,738	-	-	-	-	-	-	-	
	計	4,906,818	-	23,738	4,883,080	-	-	-	-	-	4,883,080	
有形固定資産 合 計	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	建 物	15,937,391	244,184	-	16,181,576	8,706,659	567,138	-	-	-	7,474,916	(注1)
	構築物	1,746,314	133,017	-	1,879,332	1,162,795	65,590	958	-	-	715,578	
	機械装置	80,663	-	3,927	76,736	76,736	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	10,396,086	1,119,255	622,880	10,892,461	9,195,424	593,123	-	-	-	1,697,036	(注2)
	図 書	1,828,205	57,909	140,865	1,745,249	-	-	-	-	-	1,745,249	
	美術品・收藏品	13,680	-	-	13,680	-	-	-	-	-	13,680	
	船 舶	500	-	-	500	300	100	-	-	-	200	
	車両運搬具	21,044	643	-	21,687	16,691	1,452	-	-	-	4,996	
	建設仮勘定	23,738	-	23,738	-	-	-	-	-	-	-	
計	34,917,024	1,555,010	791,411	35,680,623	19,158,607	1,227,405	958	-	-	16,521,057		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
	計	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	67,190	11,110	1,953	76,347	52,975	4,962	-	-	-	23,372	
	特許権	26,526	689	2,532	24,682	15,836	2,750	-	-	-	8,845	
	特許権仮勘定	5,441	1,767	1,213	5,994	-	-	-	-	-	5,994	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	-	348	電話加入権
計	100,375	13,566	5,699	108,243	68,811	7,712	870	-	-	38,561		
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	101,761	11,110	1,953	110,918	87,546	4,962	-	-	-	23,372	
	特許権	26,526	689	2,532	24,682	15,836	2,750	-	-	-	8,845	
	特許権仮勘定	5,441	1,767	1,213	5,994	-	-	-	-	-	5,994	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	-	348	
	計	134,947	13,566	5,699	142,814	103,383	7,712	870	-	-	38,561	
その他の資産	投資有価証券	314,892	-	214,892	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	長期性預金	9,750	-	-	9,750	-	-	-	-	-	9,750	
	投資その他資産	624	9	-	633	-	-	-	-	-	633	
	計	325,267	9	214,892	110,383	-	-	-	-	-	110,383	

(注1) 建物の当期増加額は、主にライフライン再生（電気設備）（87,962千円）、アイデア開発道場新営工事（38,237千円）、施設インフラ老朽化対策（52,813千円）、事務局バリアフリー化対策（28,709千円）によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額は、主に研究用機器（468,777千円）、受託・共同研究用機器（193,395千円）、教育用機器（101,551千円）の取得によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期減少額は、主に研究用機器（86,231千円）、教育用機器（55,417千円）、教育研究支援用機器（52,877千円）、受託・共同研究用機器（48,315千円）の除却によるものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	36	1,194	-	1,180	-	50	
計	36	1,194	-	1,180	-	50	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	該当事項なし					
建物	研究施設(ながおか新産業創造 センター)	新潟県長岡市深沢町2085番地 16	574	鉄筋コンクリー ト造	1,535	
	小計		574		1,535	
	合計		574		1,535	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
LinkTeCH House 整備・運営事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社 廣瀬	H29.2.14 ~ R29.8.31	H29.8.31 引渡し

(注)BTO(Build Transfer and Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、  
民間事業者が管理及び運営を行う方式。



(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	関西電力株式会社第495回社債	219,566	213,000	213,601	-	令和3年9月17日 満期償還
	計	219,566	213,000	213,601	-	
貸借対照 表計上額				213,601		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第48回国際協力機構債券	100,000	100,000	100,000	-	令和11年6月20日 満期償還
	計	100,000	100,000	100,000	-	
貸借対照 表計上額				100,000		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

( 8 ) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

( 10 ) - 1 引当金の明細

( 単位 : 千円 )

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	1,446	1,443	1,446	-	1,443	
合 計	1,446	1,443	1,446	-	1,443	

( 10 ) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

( 10 ) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

( 1 1 ) 資産除去債務の明細

( 単位：千円 )

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,709	174	-	7,883	基準第90特定
計	7,709	174	-	7,883	

( 1 2 ) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## ( 1 3 ) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,207,731	-	-	14,207,731	
	計	14,207,731	-	-	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618	-	-	12,618	
	施設費	6,945,765	418,142 (17,603)	-	7,363,908	固定資産の取得
	補助金等	1,280,398	-	-	1,280,398	
	寄附金等	2,280	-	-	2,280	
	目的積立金	554,406	69,162	-	623,569	
	前中期目標期間 繰越積立金	62,820	20,170	-	82,990	固定資産の取得
	損益外除売却 差額相当額	847,096	-	29,127	876,224	固定資産の除却
	計	8,011,191	507,476	29,127	8,489,539	
	損益外減価償却累計額	9,851,027	594,841	29,127	10,416,741	固定資産の減価償却、除却
	損益外減損損失累計額	1,828	-	-	1,828	
	損益外利息費用累計額	2,317	174	-	2,491	
	差 引 計	1,843,982	87,539	0	1,931,522	

(注) ( )内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	245,771	-	27,827	217,943	(注1)
教育研究目的積立金	415,553	155,019	214,937	355,635	(注2)
計	661,325	155,019	242,765	573,579	

(注1) 当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。また、当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究目的積立金					前中期目標期間繰越積立金			計
	施設インフラ 老朽化対策事業	ICT高度化推進 事業	バリアフリー化 対策事業	教育研究環境 整備事業	小計	学生宿舍環境整備 事業	施設長寿命化対策 事業	小計	
建物	30,899	-	28,709	5,767	65,376	-	18,329	18,329	83,706
構築物	-	-	-	-	-	1,841	-	1,841	1,841
工具器具備品	-	-	-	3,786	3,786	-	-	-	3,786
小計	30,899	-	28,709	9,553	69,162	1,841	18,329	20,170	89,333
教育経費									
消耗品費	-	-	-	10,815	10,815	-	-	-	10,815
備品費	-	-	-	12,976	12,976	-	-	-	12,976
修繕費	22,133	-	-	10,559	32,693	5,041	2,104	7,146	39,839
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,619	1,619	-	-	-	1,619
研究経費									
保守費	-	-	-	3,058	3,058	-	-	-	3,058
教育研究支援経費									
消耗品費	-	1,673	-	-	1,673	-	-	-	1,673
修繕費	326	4,356	-	-	4,682	-	510	510	5,193
報酬・委託・手数料	-	24,769	-	-	24,769	-	-	-	24,769
一般管理費									
消耗品費	-	-	1,073	-	1,073	-	-	-	1,073
備品費	-	-	401	-	401	-	-	-	401
修繕費	1,155	-	43,851	-	45,007	-	-	-	45,007
報酬・委託・手数料	3,280	-	3,724	-	7,004	-	-	-	7,004
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	26,896	30,798	49,051	39,028	145,774	5,041	2,615	7,657	153,431
合計	57,795	30,798	77,761	48,582	214,937	6,883	20,944	27,827	242,765

## ( 1 5 ) 業務費及び一般管理費の明細

( 単位 : 千円 )

教育経費			
消耗品費		121,257	
備品費		50,982	
印刷製本費		12,371	
水道光熱費		123,249	
旅費交通費		26,777	
通信運搬費		18,870	
賃借料		10,766	
福利厚生費		0	
保守費		7,718	
修繕費		83,780	
損害保険料		3,747	
広告宣伝費		3,973	
行事費		1,759	
諸会費		3,499	
報酬・委託・手数料		179,141	
奨学費		274,476	
減価償却費		142,807	
貸倒損失		1,501	
雑費		824	1,067,502
研究経費			
消耗品費		149,083	
備品費		115,881	
印刷製本費		2,980	
水道光熱費		19,396	
旅費交通費		20,260	
通信運搬費		5,432	
賃借料		2,950	
車両燃料費		205	
保守費		7,918	
修繕費		15,789	
損害保険料		208	
諸会費		10,677	
会議費		2,161	
報酬・委託・手数料		75,361	
減価償却費		200,523	
雑費		523	629,353
教育研究支援経費			
消耗品費		71,821	
備品費		8,117	
印刷製本費		2,517	
水道光熱費		20,372	
旅費交通費		991	
通信運搬費		8,725	
賃借料		215	
保守費		16,847	
修繕費		13,674	
諸会費		1,408	
報酬・委託・手数料		45,520	
減価償却費		100,635	
図書費		131,867	
雑費		156	422,871
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	38,180		
賞与	3,795		
賞与引当金繰入額	925		
法定福利費	2,825	45,727	

職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,581		
賞与	564		
法定福利費	437	3,583	
消耗品費		98,151	
備品費		25,053	
印刷製本費		271	
水道光熱費		42,040	
旅費交通費		10,332	
通信運搬費		688	
賃借料		514	
車両燃料費		7	
保守費		825	
修繕費		4,322	
損害保険料		213	
諸会費		991	
報酬・委託・手数料		80,515	
減価償却費		70,174	
雑費		0	383,414
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	20,015		
賞与	2,018		
賞与引当金繰入額	518		
法定福利費	1,996	24,550	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	25,879		
法定福利費	802	26,681	
消耗品費		127,071	
備品費		34,761	
印刷製本費		39	
水道光熱費		22,175	
旅費交通費		10,313	
通信運搬費		882	
賃借料		5,544	
車両燃料費		60	
保守費		1,436	
修繕費		11,667	
損害保険料		0	
諸会費		1,187	
報酬・委託・手数料		16,419	
減価償却費		60,288	343,082
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,722		
賞与	849		
法定福利費	702	5,274	
非常勤教員給与			
給料	8,656		
法定福利費	17	8,673	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,355		
法定福利費	18	4,373	
消耗品費		15,101	
備品費		4,938	
印刷製本費		506	
水道光熱費		229	
旅費交通費		5,277	
通信運搬費		1,159	
賃借料		4,526	
保守費		94	
損害保険料		30	
諸会費		73	
報酬・委託・手数料		24,000	
減価償却費		24,404	98,664



役員人件費			
報酬		41,222	
賞与		15,931	
退職給付費用		48,462	
法定福利費		6,933	112,550
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,218,617		
賞与	421,028		
退職給付費用	104,108		
法定福利費	257,014	2,000,767	
非常勤教員給与			
給料	189,161		
賞与	15,234		
法定福利費	10,996	215,392	2,216,160
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	657,029		
賞与	205,655		
退職給付費用	97,987		
法定福利費	138,724	1,099,397	
非常勤職員給与			
給料	197,206		
賞与	3,934		
法定福利費	23,907	225,049	1,324,446
一般管理費			
消耗品費		35,976	
備品費		5,571	
印刷製本費		16,163	
水道光熱費		14,626	
旅費交通費		6,612	
通信運搬費		14,831	
賃借料		2,567	
車両燃料費		3,733	
福利厚生費		245	
保守費		36,577	
修繕費		81,746	
損害保険料		4,809	
広告宣伝費		6,295	
諸会費		3,996	
会議費		288	
報酬・委託・手数料		181,419	
租税公課		15,756	
減価償却費		41,442	
雑費		556	473,219

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

( 1 6 ) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

( 1 6 ) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	49,829	-	-	-	-	-	-	49,829
平成29年度	16,074	-	-	-	-	-	-	16,074
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	27,666	-	27,666	-	-	-	27,666	-
令和2年度	-	3,653,260	3,612,456	35,851	-	-	3,648,308	4,951
合 計	93,569	3,653,260	3,640,123	35,851	-	-	3,675,974	70,855

( 1 6 ) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	3,207,024	3,207,024
業務達成基準	-	-	-	3,028	154,005	157,034
費用進行基準	-	-	-	24,637	251,426	276,064
合 計	-	-	-	27,666	3,612,456	3,640,123

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	418,308	-	400,539	17,768	-	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	25,000	-	17,603	7,396	-	
計	443,308	-	418,142	25,165	-	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	21,000	-	11,195	-	-	9,804	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	803	42,429	-	6,098	-	-	35,174	803	1,156	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	22,910	-	-	-	-	22,910	-	-	(注2)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,251	-	2,200	-	-	1,051	-	0	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	226,560	-	81,808	-	-	144,751	-	-	
		間接経費	-	67,968	-	11,464	-	-	56,503	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	48,212	-	821	-	-	47,390	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	87,634	-	42,783	-	-	44,850	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	59,266	-	-	-	-	58,894	-	371	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	98,272	-	91,333	-	-	6,938	-	-	(注3)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費 補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	-	-	-	18,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援 事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技 術総合開発機構	直接経費	-	769	-	-	-	-	769	-	-	
		間接経費	-	230	-	-	-	-	230	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 新潟市産業振興財団	直接経費	-	1,710	-	-	-	-	1,710	-	-	
		間接経費	-	513	-	-	-	-	513	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 にいがた産業創造機構	直接経費	-	7,985	-	1,225	-	-	6,760	-	-	
		間接経費	-	798	-	-	-	-	798	-	-	
合計		直接経費	803	638,001	-	237,466	-	-	399,006	803	1,528	
		間接経費	-	69,509	-	11,464	-	-	58,045	-	-	
		計	803	707,510	-	248,930	-	-	457,051	803	1,528	

(注1) 当期振替額のうち、補助金の返還額を示しています。

(注2) 当期交付額には、未収入金(22,910千円)を含んでいます。

(注3) 当期交付額には、未収入金(252千円)を含んでいます。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常勤	(54,754)	(4)	(6,933)	(48,462)	(1)
		54,754	4	6,933	48,462	1
	非常勤	2,400	2	-	-	-
		(54,754)	(4)	(6,933)	(48,462)	(1)
計	57,154	6	6,933	48,462	1	
教 員	常勤	(1,618,406)	(194)	(255,499)	(104,108)	(10)
		1,639,645	199	257,014	104,108	10
	非常勤	204,395	250	10,996	-	-
		(1,618,406)	(194)	(255,499)	(104,108)	(10)
計	1,844,041	449	268,011	104,108	10	
職 員	常勤	(849,178)	(145)	(136,641)	(97,987)	(5)
		862,684	147	138,724	97,987	5
	非常勤	201,141	205	23,907	-	-
		(849,178)	(145)	(136,641)	(97,987)	(5)
計	1,063,826	352	162,632	97,987	5	
合 計	常勤	(2,522,339)	(343)	(399,074)	(250,558)	(16)
		2,557,084	350	402,672	250,558	16
	非常勤	407,937	457	34,904	-	-
		(2,522,339)	(343)	(399,074)	(250,558)	(16)
計	2,965,021	807	437,577	250,558	16	

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表していません。

5. ( ) は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

( 2 0 ) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

( 2 0 ) - 1 寄附金債務の明細

( 単位：千円 )

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		
792,937	173,239	2,738	126,218	29,184	-	2,146	702	810,663

( 注 ) 当期振替額のその他は、寄附金の移管額を示しています。

( 2 0 ) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	315,355 ( 千円 )	1155 ( 件 )	( 注 )
合 計	315,355	1155	

( 注 ) 現物寄附142,116千円 ( 669件 ) を含んでおります。

( 2 1 ) 受託研究の明細

( 単位：千円 )

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,103	29,873	27,309	4,668
	間接経費	554	4,597	3,751	1,400
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	56,569	227,983	240,410	44,141
	間接経費	3,958	51,628	54,433	1,153
国立大学法人	直接経費	4,872	25,094	21,239	8,727
	間接経費	-	5,872	5,840	31
株式会社等	直接経費	1,337	18,800	18,152	1,986
	間接経費	372	4,403	4,390	385
その他	直接経費	1,039	14,316	14,488	867
	間接経費	26	3,344	3,318	52
合 計	直接経費	65,923	316,069	321,599	60,392
	間接経費	4,911	69,846	71,734	3,023

( 注 ) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

## ( 2 2 ) 共同研究の明細

( 単位：千円 )

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	77	77	-
	間接経費	-	33	33	-
独立行政法人	直接経費	-	2,780	2,780	-
	間接経費	-	263	263	-
国立大学法人	直接経費	-	4,545	1,510	3,034
	間接経費	-	455	152	303
株式会社等	直接経費	153,258	306,082	302,530	156,810
	間接経費	16,694	77,372	54,586	39,480
その他	直接経費	1,372	7,047	7,312	1,106
	間接経費	299	771	912	158
合 計	直接経費	154,630	320,532	314,211	160,951
	間接経費	16,993	78,896	55,947	39,942

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

## ( 2 3 ) 受託事業等の明細

( 単位：千円 )

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	46,417	46,417	-
	間接経費	-	2,862	2,862	-
地方公共団体	直接経費	-	32,194	32,194	-
	間接経費	-	2,357	2,357	-
独立行政法人	直接経費	720	4,284	2,621	2,383
	間接経費	-	287	287	-
株式会社等	直接経費	115	15,402	12,525	2,991
	間接経費	-	2,976	2,976	-
その他	直接経費	-	4,865	4,865	-
	間接経費	-	490	490	-
合 計	直接経費	835	103,164	98,624	5,375
	間接経費	-	8,973	8,973	-

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

## ( 2 4 ) 科学研究費補助金の明細

( 単位：千円 )

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	83,096 (280,081)	163	
基盤研究 ( A )	22,584 (74,291)	11	
基盤研究 ( B )	34,953 (112,290)	46	
基盤研究 ( C )	9,834 (32,783)	53	
挑戦的研究 ( 萌芽 )	6,525 (21,750)	17	
挑戦的研究 ( 開拓 )	450 (1,500)	1	
若手研究 ( A )	809 (2,696)	1	
若手研究	4,927 (16,967)	16	
新学術領域研究	1,890 (5,360)	4	
特別研究員奨励費	42 (8,842)	10	
国際共同研究加速基金	420 (1,400)	2	
研究活動スタート支援	660 (2,200)	2	
合 計	83,096 (280,081)	163	

( 注 ) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しております。

( 2 5 ) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

( 2 5 ) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	-	
普通預金	1,962,366	
定期預金	33,976	
計	1,996,343	

( 2 5 ) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
人件費	284,678	
固定資産	136,939	
リース債務	117,938	
その他	320,274	
計	859,830	